

江別市立学校における働き方改革推進計画（第3期）  
取組検証及び取組状況実態把握結果報告書

令和8年6月



江別市教育委員会



# はじめに

江別市教育委員会では、教育の質の向上などを目的に、令和7年3月に「江別市立学校における働き方改革推進計画（第3期）」を策定し、計画に基づく様々な取組を進めてきた。

計画では、市教委は毎年度、取組の検証を行い、取組状況の実態把握に努めると定めていることから、令和7年度における取組の検証と取組状況の実態把握の結果を報告するとともに、次期計画の取組に反映する。

## I 目標の達成状況

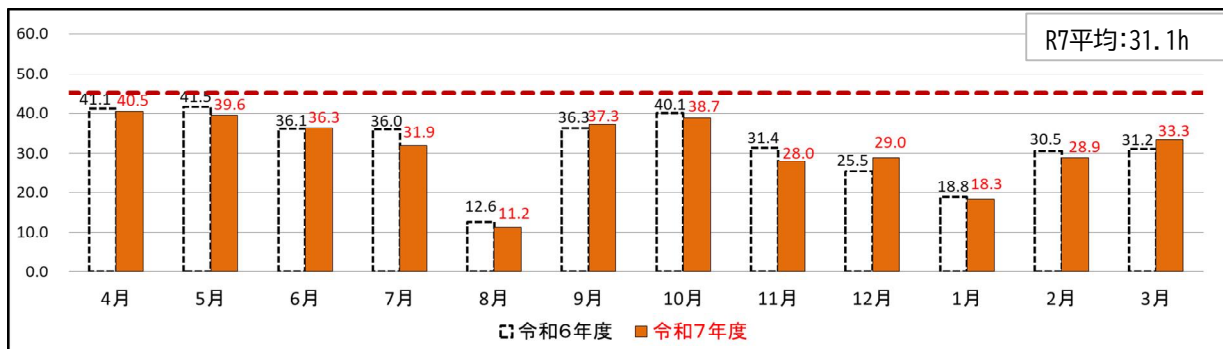
### 1 設定目標

教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた「時間外在校等時間」を、1か月で45時間以内、1年間で360時間以内とする。

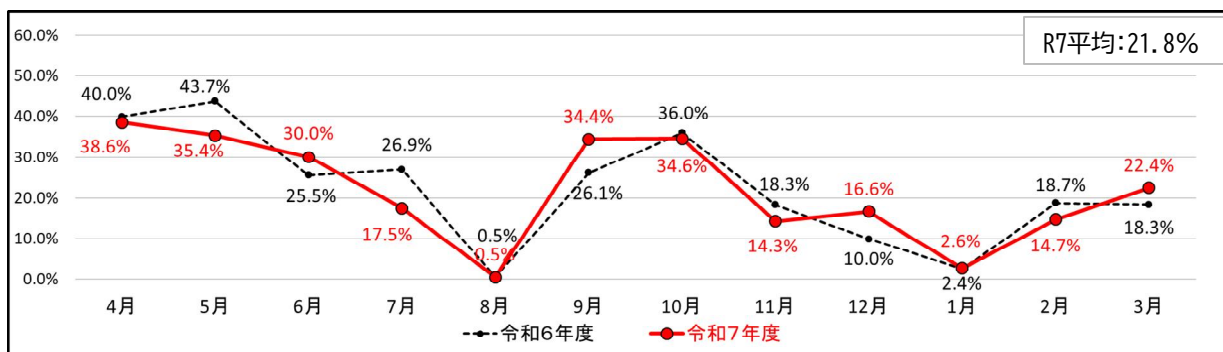
### 2 時間外在校等時間の推移（令和6年度との比較）

#### (1) 小学校

【教育職員の時間外在校等時間平均（1人当たりの平均値）】

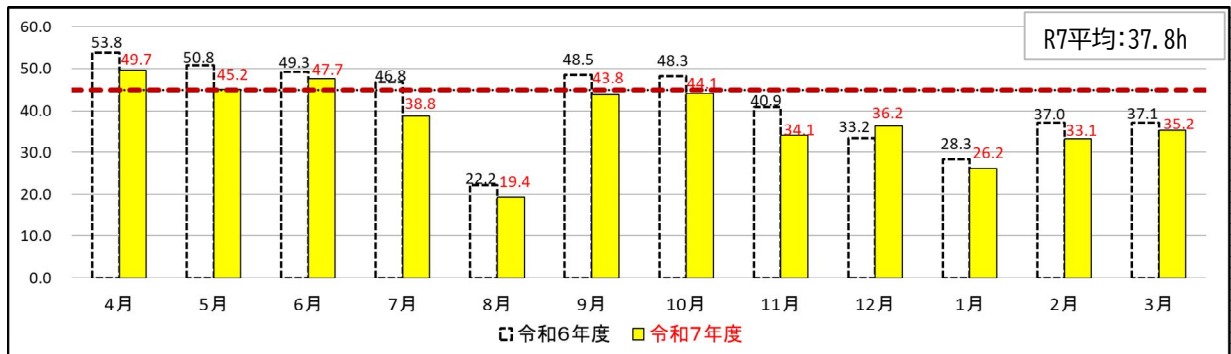


【月45時間を超過した職員の割合】

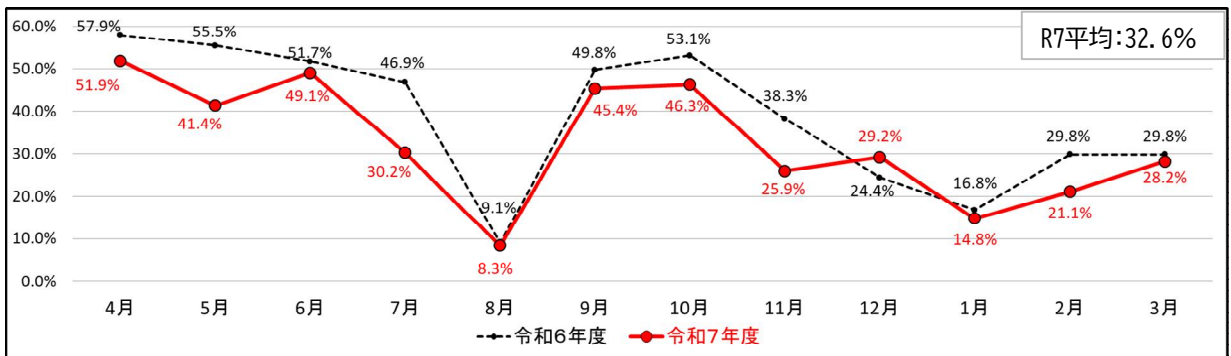


## (2) 中学校

【教育職員の時間外在校等時間平均（1人当たりの平均値）】

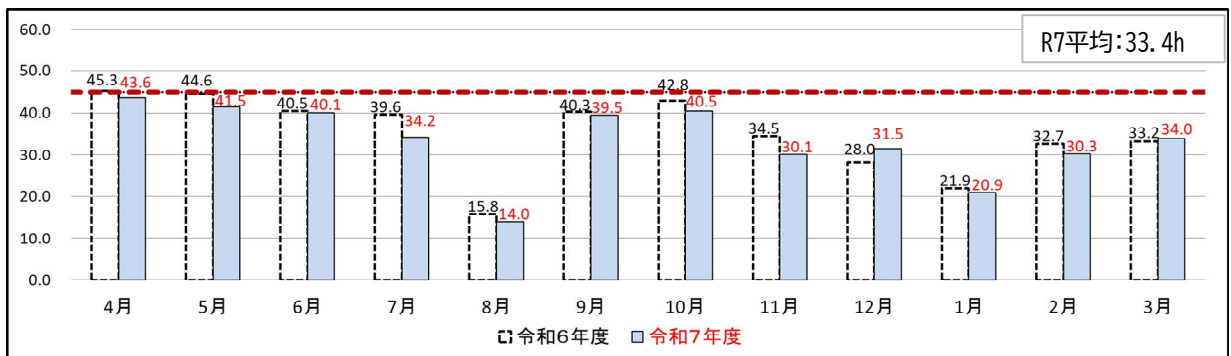


【月45時間を超過した職員の割合】

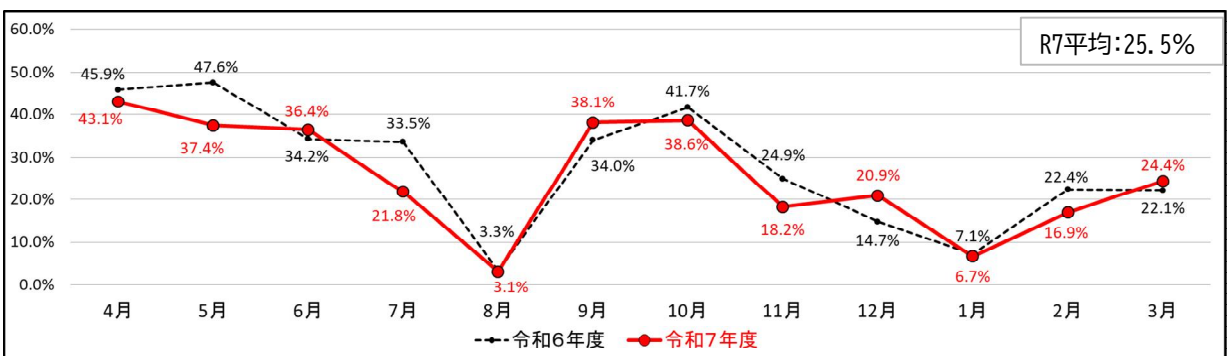


## (3) 全体

【教育職員の時間外在校等時間平均（1人当たりの平均値）】



【月45時間を超過した職員の割合】



### 3 年間の時間外在校等時間の状況

学校種	教育職員数	うち年間360時間を超過する教育職員	平均時間外在校等時間（年間）	（参考）年間360時間以内の教育職員
小学校 （17校）	430	212 （49.3%）	371.9時間	218 （50.7%）
中学校 （8校）	219	143 （65.3%）	451.2時間	84 （34.7%）
全校 （25校）	649	355 （54.7%）	398.7時間	285 （45.3%）

### 4 令和7年度の目標達成状況

時間外在校等時間が1か月で45時間を超過した職員の割合は、小学校においては年間平均21.8%、中学校においては年間平均32.6%、小中全体では年間平均25.5%であった。

また、年間の時間外在校等時間については、360時間を超過する教職員が、小学校においては212名（49.3%）、中学校においては143名（65.3%）、小中全体では355名（54.7%）であった。

## II 取組検証

### 1 検証方法

計画において、市教委が重点的に実施するとした取組と、令和7年度に市教委が実施した取組について、学校管理職を対象にアンケート調査を実施した。

### 2 調査対象

江別市立小中学校（小学校：17校 中学校：8校）

## 市教委が独自に実施する取組の検証

### 重点的に実施する取組 ①仮想化した校務用端末等を活用した更なる学校DXの推進

- 「市教委は、GIGAスクール構想により整備された環境を活用し、令和5年度に校務用端末を仮想化したことにより、場所を選ばずに校務ができるようになったことを踏まえ、長期休業期間中等の在宅勤務を含め更なる活用を促進し、学校DXを推進する。」「市教委は、校務支援システムと連携した保護者連絡サービスを導入することで、更なる校務の効率化を推進する」としてはいますが、この取組により校務は効率化されましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に効率化された	学校数	10	4	14
	割合	58.8%	50.0%	56.0%
イ やや効率化された	学校数	7	3	10
	割合	41.1%	37.5%	40.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	0	1	1
	割合	0.0%	12.5%	4.0%
エ あまり効率化されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく効率化されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

- 2 「市教委は、校務用端末を仮想化した環境を活用し、長期休業期間中におけるテレワーク勤務等を推進するとともに、国や道教委の動向を注視し、教職員の業務の実情に応じた多様で柔軟な働き方について検討を進める。」としていますが、この取組により学校運営体制は見直しなどにより改善されましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に改善された	学校数	7	3	10
	割合	41.1%	37.5%	40.0%
イ やや改善された	学校数	9	5	14
	割合	52.9%	62.5%	56.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	1	0	1
	割合	5.9%	0.0%	4.0%
エ あまり改善されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく改善されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

- 3 「市教委は、学校を対象として行う調査について、その必要性や効果を十分検討した上で、LoGoフォーム等を活用しWEB上で回答できる形式での実施を積極的に推進する。」としていますが、この取組により調査業務等は見直しに効果はありましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に効果がある	学校数	7	4	11
	割合	41.2%	50.0%	44.0%
イ やや効果がある	学校数	6	1	7
	割合	35.3%	12.5%	28.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	4	2	6
	割合	23.5%	25.0%	24.0%
エ あまり効果がない	学校数	0	1	1
	割合	0.0%	12.5%	4.0%
オ まったく効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

#### 4 取組①仮想化した校務用端末等を活用した更なる学校DXの推進についての主な意見

- ・校務支援システム（C4th）と保護者連絡サービス（tetoru）の連携が、校務の効率化に大きく寄与している。
- ・仮想化の実装により、セキュリティに配慮しながら在宅勤務を可能とする仕組みができており、情報漏洩防止と働き方改革の両面から継続して推進していくことを期待する。
- ・フォームの活用は非常に便利であるが、一方でアンケートの頻度が増すことへの懸念や、活用されていない既存の調査があるといった課題もある。
- ・異動の際にゼロから使い方を覚え直す必要がないよう、ガイドラインを統一するなど自治体間におけるツールの平準化を望む。
- ・依然として多い調査の削減に向けて、それぞれのID・パスワードを入力する手間や、接続不具合など技術的な問題の解消をさらに進めてほしい。

## 重点的に実施する取組 ②「チーム学校」の実現に向けた専門スタッフ等の配置促進

- 「市教委は、ALT、学習サポート教員、学生ボランティア、地域ボランティア等の適切な配置により学習支援の充実を図る。」「市教委は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、特別支援教育支援員、登校サポーター等の適切な配置により専門的支援の充実を図る。」としていますが、この取組により校務の効率化と役割分担は推進されましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に推進された	学校数	14	7	21
	割合	82.4%	87.5%	84.0%
イ やや推進された	学校数	3	1	4
	割合	17.6%	12.5%	16.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
エ あまり推進されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく推進されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

### 6 取組②「チーム学校」の実現に向けた専門スタッフ等の配置促進についての主な意見

- ・ 専門スタッフの配置は、児童生徒や保護者の多様なニーズに応えるために非常に有効であり、教育活動の充実に大きく寄与している。
- ・ 個々の児童生徒に対応しているため、専門スタッフの勤務日数の拡大や、登校時間帯に合わせた勤務体制の調整など、安定的な配置を望む。
- ・ 専門スタッフが校内の役割分担を担うことで、教員が授業などに注力できるようになり、学級経営の安定に直結している。
- ・ スタッフの配置に伴い出勤簿などの報告業務が煩雑になっているため、簡略化・DX化が望まれる。
- ・ 不登校生徒のための校内登校支援室の運営や、外国籍生徒への日本語指導、学習支援など、専門的なスキルを持つスタッフとの連携が学校運営に不可欠となっている。

## 重点的に実施する取組 ③国及び関係機関等への要望の提出

「市教委は、市長会や教育長会などへの要望提出の機会を活用し、教育現場環境の改善に向けた要望を提出する。」としていますが、この取組により校務の効率化と役割分担は推進されましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に推進された	学校数	11	3	14
	割合	64.7%	37.5%	56.0%
イ やや推進された	学校数	6	3	9
	割合	35.3%	37.5%	36.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	0	2	2
	割合	0.0%	25.0%	8.0%
エ あまり推進されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく推進されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

### 8 取組③国及び関係機関等への要望の提出についての主な意見

- ・現場が最も必要としている人材の確保に向けて、教職員定数の拡充などについて引き続き声を挙げてほしい。
- ・異動のたびに新しいシステムに慣れる負担を軽減することは、教師と児童生徒の双方にメリットがあるため、管内の共通化を求めている。
- ・登校サポーターの勤務時間帯の拡大を求めていくことが必要と考えている。
- ・通常学級の中で特別な配慮を必要とする児童生徒が増えている現状を踏まえ、通級指導対応加配のさらなる拡充が求められている。

## 重点的に実施する取組 ④トラブル等に直面した際のサポート体制の構築

「市教委は、若手教職員が学校単位を超えて悩みを共有できるよう、市教委主催の初任段階研修等の機会を活用し、教職員同士が学校や自身の状況について交流するとともに、指導主事等による指導・助言を受けられる機会を設ける。」としていますが、この取組により学校運営体制は改善されましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に改善された	学校数	7	1	8
	割合	41.2%	12.5%	32.0%
イ やや改善された	学校数	6	3	9
	割合	35.3%	37.5%	36.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	4	4	8
	割合	23.5%	50.0%	32.0%
エ あまり改善されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく改善されていない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

10 「市教委は、メンタルヘルス対策の基礎としてストレスチェックを実施し、教職員の不調の未然防止を図り、集団分析の結果を活用したメンタルヘルス対策に取り組む。」としています  
 が、この取組はメンタルヘルス対策のサポート体制として効果はありましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に効果がある	学校数	9	1	10
	割合	52.9%	12.5%	40.0%
イ やや効果がある	学校数	7	5	12
	割合	41.2%	62.5%	48.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	1	2	3
	割合	5.9%	25.0%	12.0%
エ あまり効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

11 「市教委は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、特別支援教育支援員、登校サポーター等の適切な配置により専門的支援の充実を図る。」としていますが、この取組はトラブル等に直面した際のサポート体制として効果はありましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に効果がある	学校数	15	7	22
	割合	88.2%	87.5%	88.0%
イ やや効果がある	学校数	2	1	3
	割合	11.7%	12.5%	12.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
エ あまり効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

## 12 取組④トラブル等に直面した際のサポート体制の構築についての主な意見

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの丁寧な対応が課題解決に大きく貢献しており、今後もこれらの専門スタッフとの連携を大切にしていきたい。
- ・複雑化する保護者対応やトラブルにおいて、スクールソーシャルワーカーが学校と保護者の間で適切な関係を築くことで、学校が孤立しないための重要な支えになっている。
- ・特別支援教育支援員の増員や登校サポーターの活動日数の増加など、専門スタッフとその配置時間を増やしてほしい。
- ・法的リスクの高まりに対する不安から、スクールロイヤーの配置や、他県の先進事例を参考にした活用方法に関する研修の実施が必要と考える。
- ・現在の専門スタッフによるサポート体制は、学校の教育活動において必要不可欠であり、今後も体制の維持・推進に向けた支援を期待している。

**重点的に実施する取組 ⑤部活動指導・運営に係る体制の構築**

「市教委は、部活動の指導体制の充実と教職員の業務量軽減の観点から、学校に配置する部活動指導員の効果的な活用を促すとともに、指導員配置の拡充を図る。」としていますが、この取組により部活動指導に関わる業務量は軽減されましたか。 ※中学校8校

回答		江別市立学校 ※中学校8校		
		小	中	計
ア 非常に軽減された	学校数		3	3
	割合		37.5%	37.5%
イ やや軽減された	学校数		4	4
	割合		50.0%	50.0%
ウ どちらとも言えない	学校数		1	1
	割合		12.5%	12.5%
エ あまり軽減されていない	学校数		0	0
	割合		0.0%	0.0%
オ まったく軽減されていない	学校数		0	0
	割合		0.0%	0.0%

**14 取組⑤部活動指導・運営に係る体制の構築についての主な意見**

- ・指導員の増員や勤務時間の延長とともに、待遇改善を進めるべきである。
- ・平日の指導員活用が可能になることで、教員の業務量が軽減され、授業などの業務に集中できる環境が整うと期待する。
- ・今後も部活動の地域移行を推進していく必要があると考える。
- ・指導員が配置されることで、学校全体の仕事量の削減できていると感じるが、必要な人材をいかに確保するかが課題である。

**働き方改革を推進するため、令和7年度に行った取組について**

15 令和7年度から各校へ学習サポート教員等の派遣回数を増やしましたが、この取組により労働時間の短縮や業務の負担軽減の効果はありましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に効果がある	学校数	12	4	16
	割合	70.6%	50.0%	64.0%
イ やや効果がある	学校数	4	3	7
	割合	23.5%	37.5%	28.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	1	1	2
	割合	5.9%	12.5%	8.0%
エ あまり効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

- 16 令和7年度から学習者用及び指導者用タブレット端末の更新を進めていますが、この取組により労働時間の短縮や業務の負担軽減の効果はありましたか。※該当7校

回答		江別市立学校 ※該当7校		
		小	中	計
ア 非常に効果がある	学校数	5	0	5
	割合	100.0%	0.0%	71.4%
イ やや効果がある	学校数	0	2	2
	割合	0.0%	100.0%	28.6%
ウ どちらとも言えない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
エ あまり効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

- 17 令和7年度から教職員への生成AIの活用を推進していますが、この取組により労働時間の短縮や業務の負担軽減の効果はありましたか。

回答		江別市立学校		
		小	中	計
ア 非常に効果がある	学校数	8	7	15
	割合	47.1%	87.5%	60.0%
イ やや効果がある	学校数	9	1	10
	割合	52.9%	12.5%	40.0%
ウ どちらとも言えない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
エ あまり効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%
オ まったく効果がない	学校数	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%

## 今後の取組に向けて

- 18 「江別市立学校における働き方改革推進計画（第3期）」に記載されている取組のうち、今後重点的に取り組むべきだと考えるものはありますか。（小・中25校 複数回答）

回答（上位5項目）		江別市立学校		
		小	中	計
・「チーム学校」の実現に向けた専門スタッフ等の配置促進	学校数	10	3	13
	割合	58.8%	37.5%	52.0%
・徴収・管理業務の軽減	学校数	6	3	9
	割合	35.2%	37.5%	36.0%
・ICTの活用による校務効率化の推進	学校数	7	1	8
	割合	41.2%	12.5%	32.0%
・教頭の業務縮減	学校数	7	1	8
	割合	41.2%	12.5%	32.0%
・主幹教諭・専科指導教員等の配置の推進等	学校数	7	1	8
	割合	41.2%	12.5%	32.0%

## 19 江別市の働き方改革推進に関する取組についての主な意見

- ・江別市の働き方改革において、専門スタッフの配置による人的な教育環境の改善が教職員の子どもと向き合う時間と自身の生活を両立させる助けになっている。
- ・積極的なICT活用の推進や校務用端末の更新により、全職員が在宅勤務可能となり、長期休業中の働き方を選択できるようになった。
- ・各校へ主幹教諭または教頭業務支援員を配置してほしい。

### Ⅲ 総括

#### 〔時間外在校等時間について〕

令和6年度と令和7年度の時間外在校等時間の比較において、教育職員の時間外在校等時間平均（1人当たりの平均値）は、小中学校ともに令和7年度が減少傾向にある。

また、月45時間を超過した職員の割合も令和7年度はより減少傾向にあるが、小学校では9月、12月、3月、中学校では12月で前年度より増加している。

これらについては、学校行事が活発に行われたことが主な要因であると推察されるが、各学校において働き方改革の取組は継続して行われており、年間の時間外在校時間の減少は、メリハリのある働き方を意識した成果だと考えられる。

また、令和7年度の時間外在校等時間について、全職員あたりの平均値では目標値である月45時間を下回っているが、月45時間を超過した職員の割合を示すグラフによると、多い月で4割の職員が月45時間を超え勤務している（P2）。

このことから、更に平均の時間外在校等時間を減少させるためには、学校職員の業務の平準化をより進めていく必要がある。

#### 〔市教委が独自に実施する取組について〕

「市教委が独自に重点的に実施する取組」に関するアンケート調査では、専門スタッフ等の配置促進をはじめ、いずれの取組においても肯定的な意見が多く、市教委の取組が、学校における働き方改革の推進に一定程度寄与していると考えられる。

また、令和7年度からの学習サポート教員等の派遣回数数の拡充や、学習者用タブレット端末の更新、教職員への生成AI活用の促進などの取組も肯定的な意見が占めており、校務の効率化と役割分担が推進されたものと考えられる。

#### 《今後の取組について》

市教委においては、引き続き学校現場におけるICT環境の整備を進め、DX支援員等の配置や執務環境の定期的な検証と改善を図ることにより校務運営のデジタル化を積極的に推進していくとともに、効果的・効率的な専門スタッフの配置に努めていくなど、地域・家庭と連携した学校づくりへの支援を行っていく。

また、学校においては、全教職員が共通理解の下、勤務時間を意識した働き方を進め、教頭をはじめとした学校職員の業務の平準化など、働き方改革を推進していく。